

令和 3 年 度

東大和市下水道事業会計
予算書及び説明書

東大和市

目 次

令和3年度東大和市下水道事業会計予算	5
予算に関する説明書	
予算実施計画	11
収益的収入及び支出	11
資本的収入及び支出	12
令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書	13
給与費明細書	14
債務負担行為に関する調書	21
令和3年度予定貸借対照表	22
令和2年度予定損益計算書	25
令和2年度予定貸借対照表	26
予算に係る注記事項	28
予算に関する説明資料	
予定収入及び予定支出事項別明細書	34
収益的収入及び支出	34
資本的収入及び支出	46

下水道事業会計予算書

第6号議案

令和3年度東大和市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度東大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	74,800 人
(2) 年間総汚水量	11,880,750 立方メートル
(3) 一日平均汚水量	32,550 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
下水道管路改良事業	
公共下水道ストックマネジメント事業	32,555 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	1,710,920 千円
第1項 営業収益	1,319,844 千円
第2項 営業外収益	391,076 千円

支出

第1款 下水道事業費用	1,648,025 千円
第1項 営業費用	1,433,063 千円
第2項 営業外費用	213,462 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 495,255 千円は、当年度分損益勘定留保資金 495,255 千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	642,941 千円
第1項 企業債	276,700 千円
第4項 他会計補助金	350,889 千円
第5項 国庫補助金	11,850 千円
第6項 都補助金	592 千円
第7項 受益者負担金	1,221 千円
第11項 その他資本的収入	1,689 千円

支出

第1款 資本的支出	1,138,196 千円
-----------	--------------

第1項	建設改良費	235,245千円
第3項	企業債償還金	899,949千円
第5項	積立金	2千円
第6項	その他資本的支出	1,500千円
第7項	予備費	1,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
平成31年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借	令和2年度から令和6年度まで	千円 1,967

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	千円 50,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れのときから据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。 なお、その他については、借入先の定める融通条件に従う。
流域下水道事業	114,300			
資本費平準化	111,700			
計	276,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 89,456千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第17条の3の規定により
一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、332,906千円である。

令和3年2月22日

提出者

東大和市長 尾崎 保夫

予算に関する説明書

予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			千円	
			1,710,920	
	1 営業収益		1,319,844	
		1 下水道使用料	1,310,533	
		2 雨水処理負担金	6,705	
		4 その他営業収益	2,606	
	2 営業外収益		391,076	
		1 受取利息及び配当金	3	
		3 他会計補助金	103,410	
		4 国庫補助金	5,950	
		5 都補助金	297	
	6 長期前受金戻入	281,410		
	8 雑収益	6		

支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			千円	
			1,648,025	
	1 営業費用		1,433,063	
		1 管渠費	95,511	
		2 業務費	104,888	
		3 総係費	52,262	
		4 流域下水道維持管理費	403,737	
		5 減価償却費	776,665	
	2 営業外費用		213,462	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	114,288	
		2 消費税及び地方消費税	98,690	
		3 雑支出	484	
	4 予備費		1,500	
	1 予備費	1,500		

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 642,941	
	1 企業債		276,700	
		1 建設改良債	165,000	
		2 資本費平準化債	111,700	
	4 他会計補助金		350,889	
		1 他会計補助金	350,889	
	5 国庫補助金		11,850	
		1 国庫補助金	11,850	
	6 都補助金		592	
		1 都補助金	592	
	7 受益者負担金		1,221	
1 受益者負担金		1,221		
11 その他資本的収入		1,689		
	2 その他資本的収入	1,689		

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,138,196	
	1 建設改良費		235,245	
		1 建設総務費	42,045	
		2 管路改良費	64,512	
		3 流域下水道費	128,688	
	3 企業債償還金		899,949	
		1 建設事業債償還金	598,792	
		2 資本費平準化債償還金	301,157	
	5 積立金		2	
		1 積立金	2	
	6 その他資本的支出		1,500	
1 その他資本的支出		1,500		
7 予備費		1,500		
	1 予備費	1,500		

令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	78,766
減価償却費	776,665
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△204
賞与引当金の増減額（△は減少）	△377
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△205
長期前受金戻入額	△281,410
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	114,288
未収金の増減額（△は増加）	△26,785
未払金の増減額（△は減少）	△58,326
小計	602,409
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△114,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	488,124

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△222,670
国庫補助金等による収入	11,311
受益者負担金による収入	1,110
その他資本的収入による収入	172
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	320,016
基金積立による支出	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,937

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	600,000
一時借入金の返済による支出	△600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	276,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△899,949
短期貸付返還による収入	1,500
短期貸付による支出	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,249

現金預金の増加額（又は減少額）	△25,188
現金預金の期首残高	251,503
現金預金の期末残高	226,315

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		9		39,204	36,367	75,571	13,885	89,456
前 年 度		9		38,946	36,475	75,421	14,032	89,453
比 較		0		258	△108	150	△147	3

- (注) 1 職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。
 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

職 員 手 当	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	4,968	1,356	852			759	180
	前 年 度	4,934	1,308	852			636	180
	比 較	34	48	0			123	0
等 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度		3,630	9,708	8,371	900	5,643	36,367
	前 年 度		3,630	10,066	8,501	720	5,648	36,475
	比 較		0	△358	△130	180	△5	△108

(2) 給料及び職員手当等の増減

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	258	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加 分	31		
		その他の増減分	227	職員の異動等による増分 227千円	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 9人 増 減 0人
職員手当等	△ 108	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	△ 108	職員の異動等による減分 △ 108千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,244
	平均給与月額(円)	446,900
	平均年齢(歳・月)	47.12
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,825
	平均給与月額(円)	443,918
	平均年齢(歳・月)	46.07

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒程度	157,100	143,000	150,600	147,900
大学卒程度	183,700	—	186,700	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	5 級		
	4 級	1	11.1
	3 級	4	44.5
	2 級	3	33.3
	1 級	1	11.1
	計	9	100.0
令和2年1月1日現在	5 級		
	4 級	1	12.5
	3 級	3	37.5
	2 級	3	37.5
	1 級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	主事
技能労務職				技能主任	技能主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	(1.160)	(1.160)	(0.08)	(2.40)	有	
	2.200	2.200	0.15	4.55		
前 年 度	(1.160)	(1.160)	(0.13)	(2.45)	有	
	2.200	2.200	0.25	4.65		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	—	(2.35)	有	
	2.225	2.225		4.45		

()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		東 大 和 市	国
扶養手当	異 なる	配 偶 者 ※1 6,000円 子 ※2 9,000円 そ の 他 ※1 6,000円 ※1 課長職については3,000円 ※2 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については1人4,000円加算	配 偶 者 6,500円 子 10,000円 そ の 他 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算
住居手当	異 なる	借 家 15,000円 35歳未満の世帯主であって月額15,000円以上の家賃を支払っている職員に支給	借 家 28,000円(最高)
通勤手当	異 なる	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国（都） 支出金	企業債	その他
平成31年度に 契約する電算 システム及び 電算機器等に 係る賃借	千円 1,967	令和2年度	千円 227	令和3年度から 令和6年度まで	千円 851	千円 0	千円 0	千円 851

令和3年度予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)税抜き

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

構築物	16,984,829			
減価償却累計額	△1,389,033		15,595,796	
機械及び装置	7,239			
減価償却累計額	△738		6,501	
車両運搬具	216			
減価償却累計額	△30		186	
工具、器具及び備品	6			
減価償却累計額			6	
建設仮勘定			23,457	

有形固定資産合計 15,625,946

無形固定資産

流域下水道施設利用権 1,432,697

無形固定資産合計 1,432,697

投資その他資産

基金			6	
その他投資			19	

投資その他資産合計 25

固定資産合計 17,058,668

流動資産

現金預金 226,315

未収金 135,004

貸倒引当金 △628

短期貸付金 1,500

その他流動資産 220

流動資産合計 362,411

資産合計 17,421,079

負債の部

固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,730,260		
企業債合計		5,730,260	
固定負債合計			5,730,260
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	821,160		
企業債合計		821,160	
未払金		157,373	
引当金			
賞与引当金	6,027		
法定福利費引当金	916		
引当金合計		6,943	
預り金		220	
流動負債合計			985,696
繰延収益			
長期前受金		7,275,713	
長期前受金収益化累計額		△561,221	
繰延収益合計			6,714,492
負債合計			13,430,448

資本の部

資本金			
固有資本金		3,928,155	
資本金合計			3,928,155
剰余金			
利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	62,476		
利益剰余金合計		62,476	
剰余金合計			62,476
資本合計			3,990,631
負債資本合計			17,421,079

令和2年度予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円) 税抜き

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	1,178,538	
	(2) 雨水処理負担金	20,704	
	(3) 受託工事収益	1,165	
	(4) その他営業収益	2,533	1,202,940
2	営業費用		
	(1) 管渠費	124,975	
	(2) 業務費	104,467	
	(3) 総係費	68,150	
	(4) 流域下水道維持管理費	353,067	
	(5) 減価償却費	772,482	
	(6) 資産減耗費	408	1,423,549
	営業利益 (△営業損失)		△ 220,609
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	3	
	(2) 他会計補助金	138,056	
	(3) 国庫補助金等	8,851	
	(4) 長期前受金戻入	279,811	
	(5) 雑収益	151	426,872
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,219	
	(2) 雑支出	15,689	269,964
	経常利益 (△経常損失)		49,355
5	特別損失		
	(1) その他特別損失	65,645	65,645
	当年度純利益		△ 16,290
	(△当年度純損失)		
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		0
	(△当年度未処理欠損金)		△ 16,290

令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)税抜き

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

構築物	16,894,164		
減価償却累計額	△693,460		16,200,704
機械及び装置	7,239		
減価償却累計額	△369		6,870
車両運搬具	216		
減価償却累計額	△15		201
工具、器具及び備品	6		
減価償却累計額			6
建設仮勘定			3,929

有形固定資産合計 16,211,710

無形固定資産

流域下水道施設利用権		1,402,687	
------------	--	-----------	--

無形固定資産合計 1,402,687

投資その他資産

基金		4	
その他投資		19	

投資その他資産合計 23

固定資産合計 17,614,420

流動資産

現金預金		251,503	
未収金		108,219	
貸倒引当金		△832	107,387
短期貸付金			1,500
その他流動資産			220

流動資産合計 360,610

資産合計 17,975,030

負債の部

固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,274,720		
企業債合計		6,274,720	
固定負債合計			6,274,720
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	899,947		
企業債合計		899,947	
未払金		215,699	
引当金			
賞与引当金	6,623		
法定福利費引当金	1,646		
引当金合計		8,269	
預り金		220	
流動負債合計			1,124,135
繰延収益			
長期前受金		6,944,121	
長期前受金収益化累計額		△279,811	
繰延収益合計			6,664,310
負債合計			14,063,165

資本の部

資本金			
固有資本金		3,928,155	
資本金合計			3,928,155
剰余金			
利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△16,290		
利益剰余金合計		△16,290	
剰余金合計			△16,290
資本合計			3,911,865
負債資本合計			17,975,030

予算に係る注記事項

1 重要な会計方針

(1) 公営企業の会計処理

令和2年度から、東大和市公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 構築物 50年
機械及び装置 10～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 流域下水道施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4月分）を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出した以後の追加的負担は、全額一般会計において措置することとしているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担について、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,142,908千円である。

3 セグメント情報関連

東大和市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため記載を省略する。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	227千円
1年超	624千円
計	851千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

予算に関する説明資料

予定収入及び予定支出事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1 下水道事業収益			千円 1,710,920	千円 1,747,050	千円 △ 36,130
1 営業収益			1,319,844	1,319,841	3
1 下水道使用料			1,310,533	1,296,392	14,141
2 雨水処理負担金			6,705	20,704	△ 13,999
4 その他営業収益			2,606	2,745	△ 139
2 営業外収益			391,076	427,209	△ 36,133
1 受取利息及び配当金			3	3	0
3 他会計補助金			103,410	138,056	△ 34,646
4 国庫補助金			5,950	8,439	△ 2,489
5 都補助金			297	412	△ 115

1- 1- 1 下水道使用料

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道使用料	1, 310, 533	下水道使用料 1, 310, 533
雨水処理負担金	6, 705	雨水処理に係る一般会計負担金 6, 705
手数料	277	指定事業者新規指定申請手数料 100 指定事業者指定更新申請手数料 170 責任技術者新規登録申請手数料 3 責任技術者登録更新申請手数料 3 指定事業者証再交付申請手数料 1
その他収益	2, 329	下水道使用受託収入 2, 329
基金利息	2	下水道事業減債基金積立金利息 1 下水道事業建設基金積立金利息 1
貸付金利息	1	水洗便所改造資金融資預託金利息 1
他会計補助金	103, 410	一般会計補助金 103, 410
国庫補助金	5, 950	社会資本整備総合交付金 5, 950
都補助金	297	公共下水道事業費補助金 297

(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	2	6 長期前受金戻入	千円 281,410	千円 280,293	千円 1,117
		8 雑収益	6	6	0
収 入 合 計			1,710,920	1,747,050	△ 36,130

1- 2- 6 長期前受金戻入

節		説 明
区 分	金 額	
他会計補助金	千円 99,221	千円 一般会計補助金 99,221
国庫補助金	72,515	国庫補助金 72,515
都補助金	4,144	都補助金 4,144
受益者負担金	26,070	下水道事業受益者負担金 26,070
都負担金	5,141	都負担金 5,141
受贈財産評価額	72,945	受贈財産評価額 72,945
その他長期前受金	1,374	その他長期前受金 1,374
不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
その他雑収益	2	下水道事業受益者負担金延滞金 1 公務災害補償基金負担金過年度還付金 1

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	下水道事業費用		千円 1,648,025	千円 1,776,872	千円 △ 128,847
	1	營業費用	1,433,063	1,473,789	△ 40,726
		1 管渠費	95,511	137,473	△ 41,962

1- 1- 1 管渠費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
備消品費	303	備消品費	303
		・ 消耗品費	3
光熱水費	502	・ 量水器購入費	300
		光熱水費	502
通信運搬費	159	・ 電気料	502
		通信運搬費	159
委託料	46,175	・ 通信サービス費	159
		委託料	46,175
手数料	573	・ 管渠清掃委託料	9,982
		・ マンホールポンプ保守点検委託料	1,804
賃借料	139	・ 排水設備等修繕待機委託料	450
		・ 公共下水道管理データ等補正委託料	3,300
修繕費	1,233	・ 公共下水道実施設計委託料	1,870
		・ 管渠調査委託料	14,922
材料費	5,950	・ 公共下水道管理システム保守委託料	1,100
		・ 雨天時侵入水調査委託料	6,050
工事請負費	37,571	・ 公共下水道雨水整備事業業務委託料	6,697
		手数料	573
負担金補助及び 交付金	2,906	・ 量水器交換等手数料	573
		賃借料	139
		・ 電算機器等賃借料	139
		修繕費	1,233
		・ 備品修繕費	1,233
		材料費	5,950
		・ 人孔蓋等購入費	5,950
		工事請負費	37,571
		・ 管渠等補修工事費	36,615
		・ マンホールポンプ改修工事費	956

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	1	1 (管渠費)	千円	千円	千円
		2 業務費	104,888	104,467	421
		3 総係費	52,262	69,697	△ 17,435

1- 1- 1 管渠費

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	2,906
		・ 下水道使用負担金	728
		・ 水質検査負担金	2,178
委託料	104,888	委託料	104,888
		・ 下水道使用料徴収事務委託料	104,888
給料	21,106	給料	21,106
		・ 一般職給料（5人）	21,106
手当	16,834	手当	16,834
		・ 職員手当等	13,808
賞与引当金	3,246	・ 退職手当組合負担金	3,026
繰入額		賞与引当金繰入額	3,246
法定福利費	7,231	・ 賞与引当金繰入額	3,246
		法定福利費	7,231
法定福利費引当	511	・ 共済組合負担金	7,151
金繰入額		・ 公務災害補償基金負担金	80
旅費	75	法定福利費引当金繰入額	511
		・ 法定福利費引当金繰入額	511
報償費	245	旅費	75
		・ 普通旅費	75
備用品費	304	報償費	245
		・ 下水道事業受益者負担金一括納付報奨金	245
燃料費	105	備用品費	304
		・ 消耗品費	304
印刷製本費	203	燃料費	105
		・ 燃料費	105
通信運搬費	33	印刷製本費	203
		・ 印刷製本費	203
委託料	519	通信運搬費	33
		・ 郵便料	33
		委託料	519
		・ 破傷風予防接種委託料	24
		・ 公営企業会計システム保守委託料	495

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	1	3 (総係費)	千円	千円	千円
		4 流域下水道維持管理費	403,737	388,374	15,363
		5 減価償却費	776,665	773,778	2,887

1- 1- 3 総係費

節		説 明	千円
区 分	金 額		
手数料	千円 10	手数料 ・ 車検代行手数料	千円 10 10
修繕費	245	修繕費 ・ 備品修繕費	245 245
負担金補助及び 交付金	819	負担金補助及び交付金 ・ 日本下水道協会会費	819 230
保険料	141	・ 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員 会会費	20
貸倒引当金繰入 額	628	・ 水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金	3
雑費	7	・ 職員互助会補助金	76
		・ 専門研修参加負担金	210
		・ 雨水浸透ます設置補助金	280
		保険料	141
		・ 自動車損害賠償責任保険料	22
		・ 下水道賠償責任保険料	117
		・ 自転車傷害保険料	2
		貸倒引当金繰入額	628
		・ 貸倒引当金繰入額	628
		雑費	7
		・ 自動車重量税	7
負担金補助及び 交付金	403, 737	負担金補助及び交付金 ・ 流域下水道維持管理負担金	403, 737 403, 737
有形固定資産 減価償却費	695, 957	有形固定資産減価償却費 ・ 構築物減価償却費	695, 957 695, 573
無形固定資産 減価償却費	80, 708	・ 機械及び装置減価償却費 ・ 車両運搬具減価償却費	369 15
		無形固定資産減価償却費	80, 708
		・ 流域下水道施設利用権減価償却費	80, 708

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	
款	項	目				
1	2	営業外費用	千円 213,462	千円 235,938	千円 △ 22,476	
		1	支払利息及び企業債取扱 諸費	114,288	141,219	△ 26,931
		2	消費税及び地方消費税	98,690	94,247	4,443
		3	雑支出	484	472	12
	4	予備費	1,500	1,500	0	
		1	予備費	1,500	1,500	0
		特別損失		0	65,645	△ 65,645
		その他特別損失		0	65,645	△ 65,645
	支 出 合 計			1,648,025	1,776,872	△ 128,847

1- 2- 1 支払利息及び企業債取扱諸費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
企業債利息	113, 873	企業債利息 113, 873 ・ 公共下水道建設事業債利息 69, 249
借入金利息	415	・ 流域下水道事業債利息 10, 249 ・ 資本費平準化債利息 34, 375 借入金利息 415 ・ 一時借入金利息 415
消費税及び地方消費税	98, 690	消費税及び地方消費税 98, 690 ・ 消費税及び地方消費税納付分 98, 690
その他雑支出	484	その他雑支出 484 ・ 下水道使用料過誤納還付金 400 ・ 下水道使用料過誤納還付加算金 1 ・ 下水道事業受益者負担金過誤納還付金 70 ・ 下水道事業受益者負担金過誤納還付加算金 1 ・ その他雑支出 12
予備費	1, 500	予備費 1, 500 ・ 予備費 1, 500

資本的収入及び支出

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	資本的収入		千円 642,941	千円 665,359	千円 △ 22,418
	1	企業債	276,700	306,800	△ 30,100
		1 建設改良債	165,000	134,100	30,900
		2 資本費平準化債	111,700	172,700	△ 61,000
	4	他会計補助金	350,889	355,735	△ 4,846
		1 他会計補助金	350,889	355,735	△ 4,846
	5	国庫補助金	11,850	0	11,850
		1 国庫補助金	11,850	0	11,850
	6	都補助金	592	0	592
		1 都補助金	592	0	592
	7	受益者負担金	1,221	1,138	83
		1 受益者負担金	1,221	1,138	83
	11	その他資本的収入	1,689	1,686	3
		2 その他資本的収入	1,689	1,686	3
収 入 合 計			642,941	665,359	△ 22,418

1- 1- 1 建設改良債

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
公共下水道債	50,700	公共下水道建設事業債 50,700
流域下水道債	114,300	流域下水道事業債 114,300
資本費平準化債	111,700	資本費平準化債 111,700
他会計補助金	350,889	一般会計補助金 350,889
国庫補助金	11,850	社会資本整備総合交付金 11,850
都補助金	592	公共下水道事業費補助金 592
受益者負担金	1,221	下水道事業受益者負担金 1,221
その他資本的収入	1,689	都道掘削復旧監督事務費負担金 189 水洗便所改造資金融資預託金 1,500

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	資本的支出		千円 1,138,196	千円 1,139,370	千円 △ 1,174
	1	建設改良費	235,245	184,357	50,888
		1 建設総務費	42,045	37,356	4,689
		2 管路改良費	64,512	47,999	16,513

1- 1- 1 建設総務費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
給料	18,098	給料 18,098 ・ 一般職給料（4人） 18,098
手当	16,287	手当 16,287 ・ 職員手当等 13,670 ・ 退職手当組合負担金 2,617
法定福利費	6,143	法定福利費 6,143
旅費	60	・ 共済組合負担金 6,073 ・ 公務災害補償基金負担金 70
備用品費	258	旅費 60 ・ 普通旅費 60
修繕費	29	備用品費 258 ・ 消耗品費 258
賃借料	1,170	修繕費 29 ・ 備品修繕費 29 賃借料 1,170 ・ 電算機器等賃借料 1,170
委託料	23,077	委託料 23,077 ・ 公共下水道実施設計委託料 21,472
補償費	2,000	・ 埋設物調査委託料 1,000 ・ 公共下水道ストックマネジメント事業改 築工事調査委託料 605
工事請負費	39,120	補償費 2,000 工事請負費 39,120
負担金補助及び 交付金	315	・ 水道・ガス管移設補償費 2,000 工事請負費 39,120 ・ 公共下水道管渠工事費 26,250 ・ 公共汚水ます設置工事費 12,870 負担金補助及び交付金 315 ・ 掘削復旧監督事務費 315

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	1	3 流域下水道費	千円 128,688	千円 99,002	千円 29,686
		3 企業債償還金	899,949	952,011	△ 52,062
		1 建設事業債償還金	598,792	665,876	△ 67,084
		2 資本費平準化債償還金	301,157	286,135	15,022
		5 積立金	2	2	0
		1 積立金	2	2	0
		6 その他資本的支出	1,500	1,500	0
		1 その他資本的支出	1,500	1,500	0
		7 予備費	1,500	1,500	0
		1 予備費	1,500	1,500	0
	支 出 合 計			1,138,196	1,139,370

1- 1- 3 流域下水道費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
負担金補助及び 交付金	128,688	負担金補助及び交付金 128,688 ・ 荒川右岸東京流域下水道建設負担金 108,371 ・ 流域下水道改良負担金 20,317
企業債償還金	598,792	企業債償還金 598,792 ・ 公共下水道建設事業債元金 552,344 ・ 流域下水道事業債元金 46,448
資本費平準化債 償還金	301,157	資本費平準化債償還金 301,157 ・ 資本費平準化債元金 301,157
積立金	2	積立金 2 ・ 下水道事業減債基金積立金（利息分） 1 ・ 下水道事業建設基金積立金（利息分） 1
その他資本的支 出	1,500	その他資本的支出 1,500 ・ 水洗便所改造資金融資預託金 1,500
予備費	1,500	予備費 1,500 ・ 予備費 1,500

